

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	13,273,365	18,978,324	29,122,913
経常利益	(千円)	200,159	831,314	1,000,849
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	178,746	594,728	768,712
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	234,210	603,491	816,264
純資産額	(千円)	8,384,436	9,452,872	8,985,113
総資産額	(千円)	17,659,881	21,896,240	17,886,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.82	45.96	59.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.43	43.80	57.37
自己資本比率	(%)	45.9	41.5	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,648	51,665	5,436
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,148,406	2,358,892	2,567,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,318,569	3,109,516	1,757,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,884,868	2,869,822	2,066,172

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.59	24.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第8期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、高炉向けの鉄鉱石、原料炭価格が上昇したことによる世界的な鋼材価格の高騰により、期首の25,000円(東京製鐵岡山海上特級価格)から35,500円まで上昇し、当第2四半期連結累計期間での平均価格は30,495円となりました(前年同期は20,484円)。また、非鉄金属相場についても全般的に上昇しました。

このような環境の中、各相場の上昇局面を活用した工場でのリサイクル資源の集荷・生産や鉄スクラップの輸取引、中古車及び中古自動車部品の販売が好調に推移し、収益に大きく寄与しました。一方で、新規事業関連では障がい者就労移行支援施設の新規出店やデジタルサイネージ事業への投資等の固定費が増加し収益を圧迫しました。また、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う合弁会社である株式会社ブラ2プラの設立やリチウムイオン2次電池等の電池リサイクル事業を行う株式会社VOLTAの設立に向けた準備等、積極的な投資を実施し新たな収益源を確立するための準備を進めました。

これらの結果、売上高は18,978百万円(前年同期比43.0%増)、営業利益は615百万円(前年同期比430.1%増)、経常利益は831百万円(前年同期比315.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は594百万円(前年同期比232.7%増)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,896百万円（前連結会計年度末比4,009百万円の増加、22.4%増）となりました。流動資産は9,731百万円（前連結会計年度末比1,622百万円の増加、20.0%増）となりました。これは、現金及び預金が804百万円、受取手形及び売掛金が495百万円、商品及び製品が362百万円増加したこと等によります。固定資産は12,164百万円（前連結会計年度末比2,386百万円の増加、24.4%増）となりました。これは、土地が118百万円、投資有価証券が160百万円、出資金が2,078百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,443百万円（前連結会計年度末比3,541百万円の増加、39.8%増）となりました。流動負債は10,071百万円（前連結会計年度末比3,751百万円の増加、59.4%増）となりました。これは、短期借入金が3,519百万円増加したこと等によります。固定負債は2,372百万円（前連結会計年度末比209百万円の減少、8.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,452百万円（前連結会計年度末比467百万円の増加、5.2%増）となりました。これは、利益剰余金が400百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、2,869百万円（前連結会計年度末比38.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が495百万円、たな卸資産の増加額339百万円、持分法による投資利益152百万円及び、法人税等の支払額195百万円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益が841百万円、減価償却費286百万円及び、仕入債務の増加額112百万円等の収入があったことにより、51百万円の収入（前年同四半期は164百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出434百万円、出資金の払込による支出2,079百万円等の支出があったことにより、2,358百万円の支出（前年同四半期は2,148百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出187百万円及び配当金の支払額が194百万円あったものの、短期借入金の純増減額3,519百万円等の収入により、3,109百万円の収入（前年同四半期は2,318百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、16,800,000株増加し、33,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,471,540	12,943,080	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,471,540	12,943,080		

(注) 1. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。

これにより株式数は6,471,540株増加し、発行済株式総数は12,943,080株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	3,000	6,471,540	1,551	706,546	1,551	606,546

(注) 1 平成29年10月6日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,551千円増加しております。

2 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が6,471,540株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	2,851,000	44.05
佐野 文勝	静岡県富士宮市	915,000	14.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	196,100	3.03
佐野 富和	静岡県富士宮市	194,000	3.00
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	180,000	2.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	125,200	1.93
石井 裕高	静岡県富士宮市	107,800	1.67
石井 明子	静岡県富士宮市	107,800	1.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	102,400	1.58
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	55,000	0.85
計		4,834,300	74.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,468,500	64,685	
単元未満株式	普通株式 3,040		
発行済株式総数	6,471,540		
総株主の議決権		64,685	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割をおこなっております。これにより発行済株式数は6,471,540株増加し、12,943,080株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満自己株式85株を保有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,627	2,980,877
受取手形及び売掛金	2,000,676	1 2,496,143
商品及び製品	2,885,305	3,247,616
仕掛品	26,499	19,439
原材料及び貯蔵品	379,895	382,916
繰延税金資産	36,209	40,638
その他	670,125	627,648
貸倒引当金	66,401	63,464
流動資産合計	8,108,938	9,731,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,294	3,859,461
減価償却累計額	2,282,622	2,342,215
建物及び構築物(純額)	1,567,672	1,517,245
機械装置及び運搬具	8,391,689	8,636,597
減価償却累計額	7,507,986	7,669,374
機械装置及び運搬具(純額)	883,703	967,223
土地	2,301,935	2,420,312
建設仮勘定	191,121	170,017
その他	438,549	469,544
減価償却累計額	352,008	365,077
その他(純額)	86,540	104,466
有形固定資産合計	5,030,973	5,179,265
無形固定資産		
のれん	86,766	61,141
その他	54,980	61,572
無形固定資産合計	141,747	122,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,047	1,689,399
出資金	2,927,295	5,006,280
繰延税金資産	66,828	69,831
その他	100,873	115,714
貸倒引当金	18,795	18,781
投資その他の資産合計	4,605,249	6,862,444
固定資産合計	9,777,969	12,164,423
資産合計	17,886,908	21,896,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,396	1,083,866
短期借入金	3,749,000	7,268,000
1年内返済予定の長期借入金	387,635	383,622
リース債務	95,203	74,662
未払法人税等	223,648	284,653
繰延税金負債	9,754	15,773
賞与引当金	52,374	53,775
その他	845,959	906,661
流動負債合計	6,319,972	10,071,014
固定負債		
長期借入金	1,737,577	1,553,960
リース債務	118,421	93,801
繰延税金負債	55,508	42,900
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	240,455	252,220
資産除去債務	165,068	165,571
その他	200,510	199,616
固定負債合計	2,581,823	2,372,352
負債合計	8,901,795	12,443,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	706,546
資本剰余金	1,153,536	1,155,088
利益剰余金	6,761,656	7,162,331
自己株式	59	59
株主資本合計	8,620,129	9,023,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,891	55,329
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	1,354	1,407
その他の包括利益累計額合計	60,170	65,371
新株予約権	296,907	312,926
非支配株主持分	7,905	50,668
純資産合計	8,985,113	9,452,872
負債純資産合計	17,886,908	21,896,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,273,365	18,978,324
売上原価	10,785,215	15,554,637
売上総利益	2,488,149	3,423,686
販売費及び一般管理費	1 2,372,095	1 2,808,469
営業利益	116,053	615,217
営業外収益		
受取利息	3,393	15,750
受取配当金	2,783	4,354
為替差益	-	17,249
持分法による投資利益	46,611	152,949
受取賃貸料	19,167	18,334
業務受託料	9,150	13,995
その他	21,694	15,691
営業外収益合計	102,800	238,326
営業外費用		
支払利息	11,790	16,466
支払手数料	1,598	2,852
為替差損	2,774	-
その他	2,530	2,909
営業外費用合計	18,694	22,229
経常利益	200,159	831,314
特別利益		
固定資産売却益	884	6,685
受取保険金	2,500	4,006
受取補償金	16,114	6,812
その他	39	307
特別利益合計	19,540	17,812
特別損失		
固定資産除却損	207	13
減損損失	-	4,973
災害による損失	-	2,629
特別損失合計	207	7,616
税金等調整前四半期純利益	219,492	841,510
法人税、住民税及び事業税	71,733	258,351
法人税等調整額	33,748	15,131
法人税等合計	37,985	243,219
四半期純利益	181,507	598,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,761	3,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,746	594,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	181,507	598,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,432	2,438
為替換算調整勘定	30,271	2,761
その他の包括利益合計	52,703	5,200
四半期包括利益	234,210	603,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,449	599,928
非支配株主に係る四半期包括利益	2,761	3,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,492	841,510
減価償却費	270,133	286,327
減損損失	-	4,973
のれん償却額	25,624	25,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,796	2,898
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,285	11,759
受取利息及び受取配当金	6,176	20,105
支払利息	11,790	16,466
為替差損益(は益)	30,285	3,836
持分法による投資損益(は益)	46,611	152,949
有形固定資産除却損	207	13
有形固定資産売却益	884	6,685
売上債権の増減額(は増加)	234,585	495,956
たな卸資産の増減額(は増加)	473,873	339,769
仕入債務の増減額(は減少)	202,325	112,891
賞与引当金の増減額(は減少)	1,111	1,400
受取補償金	16,114	6,812
受取保険金	2,660	4,006
その他	24,145	41,124
小計	28,279	226,822
利息及び配当金の受取額	6,201	20,092
利息の支払額	11,228	17,210
法人税等の支払額	143,242	195,865
受取補償金の受取額	9,240	13,819
保険金の受取額	2,660	4,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,648	51,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有形固定資産の取得による支出	181,615	434,316
有形固定資産の売却による収入	7,559	11,226
無形固定資産の取得による支出	5,622	10,148
資産除去債務の履行による支出	1,448	-
投資有価証券の取得による支出	24,852	3,854
貸付けによる支出	-	75,702
貸付金の回収による収入	-	237,384
出資金の払込による支出	2,820,000	2,079,000
出資金の回収による収入	864,000	-
その他	14,173	3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148,406	2,358,892

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,720,000	3,519,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	279,687	187,630
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,031	67,002
株式の発行による収入	-	3
非支配株主からの払込みによる収入	-	39,200
配当金の支払額	161,712	194,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,318,569	3,109,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,786	1,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,300	803,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,568	2,066,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,884,868	1 2,869,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	12,187千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
輸送経費	1,001,628千円	1,277,009千円
給与手当	433,612 "	471,306 "
貸倒引当金繰入額	19,498 "	2,898 "
賞与引当金繰入額	25,383 "	27,524 "
退職給付費用	14,600 "	15,539 "
減価償却費	55,068 "	66,682 "
のれん償却費	25,624 "	25,624 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	2,996,124千円	2,980,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	111,255 "	111,055 "
現金及び現金同等物	2,884,868千円	2,869,822千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円82銭	45円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,746	594,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,746	594,728
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,990	12,939,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円43銭	43円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	368,026	637,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成23年6月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 147,180株

(注) 当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成30年1月1日をもって平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式6,471,540株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。
4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年1月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,008円	504円

(子会社の設立)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議し、平成30年1月10日をもって、設立手続きが完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、当社の子会社である株式会社エコネコルにおいてリチウムイオン2次電池の負極材のリサイクル並びにリチウムイオン2次電池の正極材に含まれるニッケル、コバルト等の回収の実証・研究を実施してまいりました。それらの知見等を活用し、今後、電気自動車、定置用蓄電池等の普及により需要の急拡大が予想されるリチウムイオン2次電池をリサイクルし有用金属を回収することを目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社VOLTA |
| (2) 所在地 | 静岡県富士宮市山宮3507番地の19 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 望月洋介 |
| (4) 事業内容 | リチウムイオン2次電池等の電池リサイクル事業 |
| (5) 資本金 | 200百万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成30年1月10日 |
| (7) 出資者 | 当社(100%出資) |
| (8) 決算期 | 6月30日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。